

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 地籍調査事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	用地監理課
	項	01	土木管理費			
	目	01	土木総務費		連絡先	0594-24-1225
	細目	002	地籍調査事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	⇔ 下欄の対象指標	付記事項
施行区域内の住民及び所有者		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇔ 下欄の活動指標	
○区域内の地権者が立会いを行い、一筆ごとの土地の境界、地籍等を明らかにする。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	⇔ 下欄の成果指標	
土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、さらには固定資産税の課税の適正化。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初		
対象指標	施行区域面積	km ²	-	0.02	0.06	0.13		
活動指標	確定面積	km ²	-	0.02	0.06	0.13		
成果指標	地籍調査確定率	%	目標値 実績値	- 100.0	100.0 100.0	100.0		
			目標値 実績値					
投入コスト	事業費計			0	2,367	5,625	4,900	
	財源内訳	国支出金	千円			1,020	2,640	2,300
		県支出金			510	1,320	1,150	
		地方債						
		その他						
		一般財源			837	1,665	1,450	
所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	1.40	1.40			

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

地元協力も得られており、成果向上が大いに期待できる。